

記載例

第1号様式（第8条第1項）

受付番号第 号

記載しないで
ください。

減災対策工事補助金交付申請書

令和●●年●●月●●日

広島市長

申請者 住 所 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

ふりがな なかく たろう

氏 名 中区 太郎

電話番号 082-245-2111

広島市住宅減災対策工事補助金交付要綱第8条の規定により、減災対策工事補助金の交付を受けたいので関係書類を添付して申請します。

また、この申請書について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

工事を行う 土地の所在	●区●●町大字●●字●●1234-56	登記簿謄本の 所在・地番を 記載します。 複数ある場合は、 全て記載して ください。
工事を行う土地 の所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> その他 住所 氏名	本人確認書と 住所・氏名が 同じであるか 確認して ください。
対策工事の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 擁壁築造工事 <input type="checkbox"/> 擁壁建替え工事 <input type="checkbox"/> 切土又は盛土工事 <input type="checkbox"/> 法面保護工事 <input type="checkbox"/> 崩壊防止工事 <input type="checkbox"/> 待受擁壁工事 <input type="checkbox"/> 崖地復旧工事 <input type="checkbox"/> その他市長が認める工事	施工業者に聞 き取るなどし て記載して ください。
工事完成予定日	令和●●年●●月●●日 <small>どちらか記載</small> 又は 120日間	工事完成予定 日が2月末を 超える場合に は、全体設計 承認(要綱第9 条)が必要で す。
工事費（税抜き）	2,000,000 円	税抜き価格を 記載して ください。
チェック欄	<input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員又は暴力団関係者ではありません。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団の利益になる減災対策工事ではありません。 <input checked="" type="checkbox"/> 抽選結果について異議申し立てをしません。 <input checked="" type="checkbox"/> 抽選に出席できない場合は、市が代わって抽選することに同意します。	

【注意事項】

- ※1 減災対策工事が複数年度にわたる場合は、この交付申請書に加えて、初年度に限り減災対策工事全体設計承認申請書（第17号様式）を提出してください。
- ※2 ※1の場合は、この交付申請書は、年度ごとに提出してください。
- ※3 同一日に複数の申し込みがあった場合は、抽選により受付順を決定します。
- ※4 申請者が持参で提出する場合は、本人確認書類の提示が必要です。
- ※5 郵送・電子メール又は第三者による提出の場合は、本人確認書類の写しを添付してください。

広島市使用欄 本人確認 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 旅券 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> その他 ()	確認職員
---	------

記載しないで
ください。

※太枠内は、記入しないでください。

記載例

【添付資料】

- 減災対策工事図面（位置図、平面図、断面図、対策工正面図、構造図、求積図等）
- 対策施設の構造計算書、崖の安定計算書、土質調査資料等（必要な場合に限る。）
- 建築基準法第6条第1項に規定する確認を受けるものは工作物確認済証、宅地造成等規制法第8条第1項に規定する許可を受けるものは許可通知書、都市計画法第29条第1項に規定する許可を受けるものは許可通知書の写し（該当する場合に限る。）
- 代表者選任通知書（第2号様式）（代表者以外の所有者等の本人確認書類の写し又は住民票の写しを添付）（該当する場合に限る。）
- 他の区分所有者からの委任を証する集会の議決が確認できる議事録（該当する場合に限る。）
- 土地及び被災想定家屋の登記事項証明書の写し（本人確認書類と整合がとれていること。）
- 公団の写し
- 市税に未納のない証明
- 誓約書（第3号様式）
- 見積書の写し（税抜き金額がわかる様式のもの）
- 委任状（第14号様式）（第三者に委任を行う場合に限る。）
- その他市長が必要と認める書類

宅地開発指導課、各区建築課で該当の有無について確認を受けてください。

被災想定家屋がマンションの場合に必要になります。

法務局から受け取った原本を添付してください。

【本人確認書類】

申請者が持参で提出する場合は、本人確認書類の提示が必要です。

郵送・電子メール又は第三者による提出の場合は、本人確認書類の写しの添付が必要です。

また、個人情報保護の観点から本人確認書類の記号・番号等にマスキングを施してください。

<本人を確認できる書類の例>

① 1枚の提示で確認可能なもの（本人の写真が貼付された官公署が発行した免許証、許可証、資格証明書）

運転免許証、旅券、在留カード、特別永住者証明書、住民基本台帳カード（写真付きのもの）、船員手帳、海技免状、小型船舶操縦免許証、獵銃・空気銃所持許可証、マイナンバーカード（個人番号カード）、戦傷病者手帳、宅地建物取引主任者証（宅地建物取引士証）、電気工事士免状、無線従事者免許証、認定電気工事従事者認定証、特種電気工事資格者認定証、耐空検査員の証、航空従事者技能証明書、警備業法第23条第4項に規定する合格証明書、運転経歴証明書（平成24年4月1日以後に交付されたもの）、運航管理者技能検定合格証明書、動力車操縦者運転免許証、教習資格認定証、身体障害者手帳（※）、療育手帳（※）、精神障害者保健福祉手帳（※）、一時庇護許可書、仮滞在許可書。

※ 貼付された写真が10年以上（未成年の場合は5年以上）更新されていないものの場合、さらにもう1枚以上（①又は②に掲げる書類のいずれか）の書類の提示が必要です。

② 複数枚を組み合わせて提示することにより、確認可能なもの

国民健康保険、健康保険、船員保険若しくは介護保険の被保険者証、共済組合員証、生活保護受給者証、被爆者健康手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書、国民年金、厚生年金保険若しくは船員保険に係る年金証書、国民年金手帳、共済年金若しくは恩給の証書、ひとり親家庭等医療費受給者証。

申請者本人による持参の場合は、本人確認書類の写しは必要ありません。
その他の提出の場合は、本人確認書類の記号・番号等にマスキングを施した写しを添付してください。

記載例

第2号様式（第8条第1項第4号）

代表者選任通知書

代表者	住所	広島市中区国泰寺町一丁目6番34号		
	ふりがな	なかく たろう		連絡先
	氏名 (自署)	中区 太郎	082-245-2111	

上記の者を代表者に選任したので、広島市住宅減災対策工事補助金交付要綱第5条第1項の規定により通知します。

また、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会があることに同意します。

令和●●年●●月●●日

代表者以外の所有者等	住所	東区東蟹屋町9番38号		
	ふりがな	ひがしく じろう	連絡先	082-●●●-●●●●
	氏名 (自署)	東区 次郎		
	住所	南区皆実町一丁目5番44号		
	ふりがな	みなみく さぶろう	連絡先	082-▲▲▲-▲▲▲▲
	氏名 (自署)	南区 三郎		

記

工事を行う土地の所在	●区●●町大字●●字●●1234-56	登記簿謄本の地番を記載します。 複数ある場合は、全て記載してください。
------------	---------------------	--

【注意事項】

※ この書類には、代表者以外の所有者等は、本人確認資料の写し又は住民票の写し（本籍、住民票コード及びマイナンバーは不要）を添付してください。

本人確認書類の記号・番号等にマスキングを施した写しを添付してください。

記載例

第3号様式（第8条第1項第9号）

誓 約 書

令和●●年●●月●●日

広島市長

申請者 住 所 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号
氏 名 中区 太郎
(自署)

私が申請した広島市住宅減災対策工事補助金交付要綱に基づく減災対策工事補助金交付申請について、次のことを誓約します。

- 申請に係る下記の土地及び被災想定家屋は、売買及び宅地造成事業の目的で所有するものではないこと。
- 工事が完成した後は、対策施設を適正に管理し、崖崩れ災害の防止に努めること。
- 減災対策工事施工後に対策施設及び対策施設が存する土地の所有者が変更となる場合には、広島市住宅減災対策工事補助金交付要綱の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊してはならないことを新たな所有者に継承すること。
- 申請に係る書類及び減災対策工事について、一切の責任を負うこと。

記

工事を行う土地の所在	●区●●町大字●●字●●1234-56
------------	---------------------

登記簿謄本の
地番を記載し
ます。
複数ある場合
は、全て記載
してください。

記載例

第14号様式（第8条第1項第11号）

委任状

令和●●年●●月●●日

（申請先）

広島市長

広島市住宅減災対策工事補助金交付要綱に基づく補助金の申請に係る手続きについて、次の者に委任します。

委任者 住 所 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

氏 名 中区 太郎

（自署）

受任者 住 所 広島市西区福島町二丁目2番1号

氏 名 西区 四郎

記載例

第16号様式（第7条）

受付番号第 号

記載しないで
ください。

減災対策工事補助金事前相談書

令和●●年●●月●●日

広島市長

申請者 住 所 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

ふりがな なかく たろう

氏 名 中区 太郎

電話番号 082-245-2111

立会日の調整
を行うので、
日中に連絡が
取れる番号を
記載してください。

広島市住宅減災対策工事補助金交付要綱第7条の規定により、減災対策工事補助金の活用を予定しているので関係書類を添付して申請します。

また、この事前相談書について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

さらに、市職員が、減災対策工事に係る土地に立ち入りすることについて、関係地権者の承諾を得ています。

工事を行う 土地の所在	●区●●町大字●●字●●1234-56 ●区●●一丁目1-1	登記簿謄本の 所在・地番を 記載します。 不明の場合 は、住所を記 載してください。
工事を行う土地 の所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> その他	その他の場合は、工事を行 う土地の所有者に対して市 が調査に立ち 入る許可を得 てください。
工事概要 対策工の種類 (該当工事に <input checked="" type="checkbox"/>)	<input checked="" type="checkbox"/> 擁壁築造工事 <input type="checkbox"/> 擁壁建替え工事 <input type="checkbox"/> 切土又は盛土工事 <input type="checkbox"/> 法面保護工事 <input type="checkbox"/> 崩壊防止工事 <input type="checkbox"/> 待受擁壁工事 <input type="checkbox"/> 崖地復旧工事 <input type="checkbox"/> その他市長が認める工事	パンフレット の工法の具 体例を参考に してください。 交付申請書と 異なっていて も問題ありま せん。
添付図書 (添付書類に <input checked="" type="checkbox"/>)	必須書類 <input checked="" type="checkbox"/> 位置図 <input checked="" type="checkbox"/> 現場写真 任意書類 <input type="checkbox"/> 土地の公図・謄本の写し(本人確認書類と整合がとれている こと。) <input type="checkbox"/> 平面図 <input type="checkbox"/> 断面図(崖高、被災想定家屋が確認できること。) <input type="checkbox"/> 詳細図 <input type="checkbox"/> その他	
チェック欄	<input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員又は暴力団関係者ではありません。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団の利益になる減災対策工事ではありません。	
受付年月日	年 月 日	記載しないで ください。
現地調査日時	年 月 日 時 (予定)	

【注意事項】

- ※1 この事前相談書で、補助金の交付申請を受け付けたことにはなりません。
- ※2 補助金の交付申請前に、各区建築課で建築基準法第6条第1項に該当の有無を確認してください。
- ※3 補助金の交付申請前に、宅地開発指導課で宅地造成等規制法第8条第1項に該当の有無を確認してください。
- ※4 太枠内は記載しないでください。

記載例

第17号様式（第9条第1項）

減災対策工事全体設計承認申請書

令和●●年●●月●●日

広島市長

申請者 住 所 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

ふりがな なかく たろう
氏 名 中区 太郎

電話番号 082-245-2111

広島市住宅減災対策工事補助金交付要綱第9条第1項の規定により、全体設計の承認を受けたいので、必要書類を添付して申請します。

また、初年度以降の補助金が、予算の配分によっては全て交付されない場合があることについて同意します。

工事を行う土地の所在	●区●●町大字●●字●●1234-56				<p>登記簿謄本の所在・地番を記載します。複数ある場合は、全て記載してください。</p>												
工事を行う土地の所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> その他 住所 氏名				<p>本人確認書と住所・氏名が同じであるか確認してください。</p>												
対策工事の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 擁壁築造工事 <input type="checkbox"/> 擁壁建替え工事 <input type="checkbox"/> 切土又は盛土工事 <input type="checkbox"/> 法面保護工事 <input type="checkbox"/> 崩壊防止工事 <input type="checkbox"/> 待受擁壁工事 <input type="checkbox"/> 崖地復旧工事 <input type="checkbox"/> その他市長が認める工事				<p>施工業者に聞き取るなどして記載してください。</p>												
工事完成予定日	令和▲▲年▲▲月▲▲日																
事業費及び対象事業費	<table border="1"><tr><td>区分</td><td>全体</td><td>令和●●年度</td><td>令和▲▲年度</td></tr><tr><td>事業費</td><td>10,000,000</td><td>5,000,000</td><td>5,000,000</td></tr><tr><td>対象事業費</td><td>10,000,000</td><td>5,000,000</td><td>5,000,000</td></tr></table>				区分	全体	令和●●年度	令和▲▲年度	事業費	10,000,000	5,000,000	5,000,000	対象事業費	10,000,000	5,000,000	5,000,000	<p>全体の対象事業費は、交付申請書(第1号様式)と同額としてください。</p>
区分	全体	令和●●年度	令和▲▲年度														
事業費	10,000,000	5,000,000	5,000,000														
対象事業費	10,000,000	5,000,000	5,000,000														
複数年度にわたるやむを得ない理由	●●●●●●●●●●ため。																

【注意事項】

※1 減災対策工事が複数年度にわたる場合は、減災対策工事補助金交付申請書（第1号様式）にこの承認申請書を加えて提出してください。

【添付資料】

- 年度ごとの工程及び崖崩れの被害の軽減が認められる出来高が確認できる書類
- その他市長が必要と認める書類